

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月6日
【四半期会計期間】	第119期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	江崎グリコ株式会社
【英訳名】	Ezaki Glico Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 江崎 勝久
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区歌島四丁目6番5号
【電話番号】	大阪 06（6477）8404
【事務連絡者氏名】	常務執行役員ファイナンス部長 高橋 真一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目10番18号
【電話番号】	東京 03（5488）8146
【事務連絡者氏名】	グループ広報部長 長谷川 一美
【縦覧に供する場所】	江崎グリコ株式会社 品川オフィス （東京都港区高輪四丁目10番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第3四半期連結 累計期間	第119期 第3四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年9月30日	自2023年1月1日 至2023年9月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (百万円)	225,933	246,541	303,921
経常利益 (百万円)	13,072	17,994	13,646
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	10,412	12,992	8,099
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	22,908	25,741	14,113
純資産額 (百万円)	253,630	265,407	244,760
総資産額 (百万円)	375,185	401,785	369,056
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	162.39	204.31	126.59
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.5	65.9	66.2

回次	第118期 第3四半期連結 会計期間	第119期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	89.46	81.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

(海外事業)

第1四半期連結会計期間において、Glico Frozen(Thailand)Co., Ltd.は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、第1四半期連結会計期間の期首より組織再編に伴い報告セグメントを従来の「菓子・食品部門」「冷菓部門」「乳業部門」「食品原料部門」「海外部門」から、「健康・食品事業」「乳業事業」「栄養菓子事業」「食品原料事業」「国内その他事業」「海外事業」に変更しております。このため、前年同期数値につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えて比較分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年9月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進みました。一方で、エネルギー・原材料価格の高騰、急激な為替変動等の影響が懸念され、また、世界的な金融引締めによる景気の下振れリスクが生じており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、存在意義（パーパス）である「すこやかな毎日、ゆたかな人生」の実現に向け価値創造を強化し、健康価値の提供・お客様起点のバリューチェーンの構築、注力領域への研究投資の集中、海外事業の拡大に向け取り組みました。

その結果、売上面では、全てのセグメントで前年同期を上回ったため、当第3四半期連結累計期間の売上高は246,541百万円となり、前年同期（225,933百万円）に比べ9.1%の増収となりました。

利益面につきましては、売上原価率は、海外事業における中国で低下したこと等により前年同期に比べ0.3ポイント低下しました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、販売促進費等が増加しました。

その結果、営業利益は15,910百万円となり、前年同期（12,170百万円）に比べ3,739百万円の増益となりました。経常利益は営業利益段階での増益や為替差益等により、17,994百万円となり、前年同期（13,072百万円）に比べ4,921百万円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,992百万円となり、前年同期（10,412百万円）に比べ2,580百万円の増益となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

#### <健康・食品事業>

売上面では、“DONBURI亭”“カレー職人”等は前年同期を下回りましたが、“パピコ”“アイスの実”等が前年同期を上回りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は39,165百万円となり、前年同期（37,319百万円）に比べ4.9%の増収となりました。

利益面では、広告宣伝費の増加等により、営業利益は2,281百万円となり、前年同期（2,576百万円）に比べ294百万円の減益となりました。

#### <乳業事業>

売上面では、“牧場しぼり”“朝食りんごヨーグルト”等は前年同期を下回りましたが、“セブンティーンアイス”“ジャイアントコーン”等が前年同期を上回りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は53,431百万円となり、前年同期（50,933百万円）に比べ4.9%の増収となりました。

利益面では、広告宣伝費の増加等により、営業利益は1,230百万円となり、前年同期（1,293百万円）に比べ62百万円の減益となりました。

#### <栄養菓子事業>

売上面では、“チーザ”“神戸ローストショコラ”等は前年同期を下回りましたが、“ポッキー”“プリッツ”等が前年同期を上回りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は42,185百万円となり、前年同期（40,219百万円）に比べ4.9%の増収となりました。

利益面では、増収に伴う売上総利益の増加等により、営業利益は3,996百万円となり、前年同期（3,171百万円）に比べ824百万円の増益となりました。

< 食品原料事業 >

売上面では、「小麦たん白」「澱粉」等が前年同期を上回りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,928百万円となり、前年同期（8,322百万円）に比べ19.3%の増収となりました。

利益面では、増収及び売上原価率の低下等により、営業利益は1,878百万円となり、前年同期（971百万円）に比べ906百万円の増益となりました。

< 国内その他事業 >

売上面では、卸売販売子会社の売上高、「オフィスグリコ」等が前年同期を上回りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は50,069百万円となり、前年同期（46,677百万円）に比べ7.3%の増収となりました。

利益面では、増収及び売上原価率の低下等により、営業利益は1,837百万円となり、前年同期（871百万円）に比べ965百万円の増益となりました。

< 海外事業 >

売上面では、地域別において、中国、ASEAN、米国等で前年同期を上回りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は51,761百万円となり、前年同期（42,462百万円）に比べ21.9%の増収となりました。

利益面では、増収に伴う売上総利益の増加等により、営業利益は3,506百万円となり、前年同期（798百万円）に比べ2,707百万円の増益となりました。

財政状態については、以下のとおりであります。

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は401,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ32,729百万円増加しました。流動資産は195,455百万円となり、17,287百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金等が増加したことによるものであります。固定資産は206,329百万円となり、15,441百万円増加しました。主な要因は、ソフトウェア仮勘定、投資有価証券等が増加したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は136,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,082百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金、返金負債等が増加したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は265,407百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,647百万円増加しました。主な要因は、剰余金の配当により5,087百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益12,992百万円を獲得したこと及び為替換算調整勘定が7,553百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は65.9%（前連結会計年度末比0.3ポイント低下）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,088百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	68,468,569	68,468,569	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	68,468,569	68,468,569	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	68,468	-	7,773	-	7,413

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第 3 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年 6 月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年 9 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,878,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 63,454,600	634,546	-
単元未満株式	普通株式 135,869	-	-
発行済株式総数	68,468,569	-	-
総株主の議決権	-	634,546	-

(注)上記の「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2023年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
江崎グリコ株式会社	大阪市西淀川区歌島 4 丁目 6 - 5	4,878,100	-	4,878,100	7.12
計	-	4,878,100	-	4,878,100	7.12

(注)当第 3 四半期会計期間末日現在の自己株式数は4,878,408株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	91,705	97,611
受取手形及び売掛金	45,372	51,816
有価証券	226	-
商品及び製品	17,861	18,936
仕掛品	891	1,135
原材料及び貯蔵品	14,093	15,243
その他	8,130	10,815
貸倒引当金	113	102
流動資産合計	178,168	195,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,225	40,733
機械装置及び運搬具（純額）	34,538	37,158
工具、器具及び備品（純額）	4,702	5,102
土地	15,984	16,130
リース資産（純額）	2,161	2,534
建設仮勘定	11,426	11,381
有形固定資産合計	110,038	113,041
無形固定資産		
ソフトウェア	4,401	3,822
ソフトウェア仮勘定	16,746	19,921
のれん	352	337
その他	181	158
無形固定資産合計	21,682	24,240
投資その他の資産		
投資有価証券	39,265	48,053
退職給付に係る資産	4,432	4,636
投資不動産（純額）	12,214	12,235
その他	3,295	4,179
貸倒引当金	39	56
投資その他の資産合計	59,168	69,048
固定資産合計	190,888	206,329
資産合計	369,056	401,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,430	42,270
未払費用	24,789	24,852
未払法人税等	2,562	3,362
返金負債	7,256	9,074
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	30,007
役員賞与引当金	73	-
その他	8,762	9,978
流動負債合計	79,875	119,545
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,023	-
退職給付に係る負債	1,350	1,497
繰延税金負債	6,633	8,699
その他	6,414	6,635
固定負債合計	44,421	16,832
負債合計	124,296	136,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金	9,894	9,894
利益剰余金	217,184	225,090
自己株式	13,806	13,809
株主資本合計	221,046	228,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,945	15,258
繰延ヘッジ損益	59	891
為替換算調整勘定	11,756	19,310
退職給付に係る調整累計額	602	458
その他の包括利益累計額合計	23,245	35,918
非支配株主持分	468	539
純資産合計	244,760	265,407
負債純資産合計	369,056	401,785

( 2 ) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	225,933	246,541
売上原価	142,577	154,794
売上総利益	83,356	91,746
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	20,475	19,681
販売促進費	6,297	7,429
広告宣伝費	6,893	8,592
給料及び手当	13,891	15,071
退職給付費用	205	315
その他	23,421	24,744
販売費及び一般管理費合計	71,185	75,835
営業利益	12,170	15,910
営業外収益		
受取利息	324	432
受取配当金	405	327
為替差益	-	275
持分法による投資利益	357	731
補助金収入	423	343
不動産賃貸料	398	452
その他	564	828
営業外収益合計	2,473	3,391
営業外費用		
支払利息	62	60
寄付金	51	609
為替差損	245	-
投資事業組合運用損	143	275
固定資産除却損	157	53
固定資産廃棄損	266	10
債務保証損失	123	-
その他	520	298
営業外費用合計	1,571	1,307
経常利益	13,072	17,994
特別利益		
持分変動利益	-	400
投資有価証券売却益	1 3,519	1 16
特別利益合計	3,519	416
特別損失		
減損損失	-	248
投資有価証券評価損	-	35
子会社清算損	-	30
新型コロナウイルス感染症による損失	2 645	-
特別損失合計	645	314
税金等調整前四半期純利益	15,946	18,096
法人税、住民税及び事業税	6,339	5,249
法人税等調整額	844	196
法人税等合計	5,495	5,052
四半期純利益	10,450	13,043
( 内訳 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,412	12,992
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	51

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	368	4,313
繰延ヘッジ損益	809	951
為替換算調整勘定	11,420	6,834
退職給付に係る調整額	182	144
持分法適用会社に対する持分相当額	779	743
その他の包括利益合計	12,458	12,698
四半期包括利益	22,908	25,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,855	25,665
非支配株主に係る四半期包括利益	53	75

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第1四半期連結会計期間において、Glico Frozen(Thailand)Co., Ltd.は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて重要な変更はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

1 投資有価証券売却益

純投資目的以外の投資株式（政策保有株式）の保有方針に基づき、保有する投資有価証券の一部を売却したことに伴う売却益を特別利益に計上しております。

2 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中国政府等の要請を受け、連結子会社の工場の操業を一時停止いたしました。工場の操業停止期間中に発生した固定費等（人件費、減価償却費等）を特別損失に計上しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	10,115百万円	10,372百万円

のれんの償却額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月14日 取締役会	普通株式	2,272	35.0	2021年12月31日	2022年3月4日	利益剰余金
2022年8月4日 取締役会	普通株式	2,543	40.0	2022年6月30日	2022年9月5日	利益剰余金

(注) 1. 2022年2月14日取締役会決議による配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(信託口)」が保有する自社の株式に対する配当金1百万円を含めております。

2. 2022年8月4日取締役会決議による1株当たり配当額には記念配当(当社創立100周年記念配当)5円が含まれております。

3. 2022年8月4日取締役会決議による配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(信託口)」が保有する自社の株式に対する配当金0百万円を含めております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2022年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,352,900株の取得を行いました。この取得により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,999百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月14日 取締役会	普通株式	2,543	40.0	2022年12月31日	2023年3月8日	利益剰余金
2023年8月3日 取締役会	普通株式	2,543	40.0	2023年6月30日	2023年9月4日	利益剰余金

(注) 2023年2月14日取締役会決議による1株当たり配当額には記念配当(当社創立100周年記念配当)5円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注) 2
	健康・ 食品 事業	乳業 事業	栄養 菓子 事業	食品 原料 事業	国内 その他 事業	海外 事業	計		
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	37,319	50,933	40,219	8,322	46,677	42,462	225,933	-	225,933
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	37,319	50,933	40,219	8,322	46,677	42,462	225,933	-	225,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	173	8,685	-	8,858	8,858	-
計	37,319	50,933	40,219	8,495	55,362	42,462	234,792	8,858	225,933
セグメント利益又は損 失( )	2,576	1,293	3,171	971	871	798	9,683	2,486	12,170

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2,486百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額1,221百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等1,265百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2023年1月1日至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注) 2
	健康・ 食品 事業	乳業 事業	栄養 菓子 事業	食品 原料 事業	国内 その他 事業	海外 事業	計		
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	39,165	53,431	42,185	9,928	50,069	51,761	246,541	-	246,541
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	39,165	53,431	42,185	9,928	50,069	51,761	246,541	-	246,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	231	8,141	-	8,372	8,372	-
計	39,165	53,431	42,185	10,159	58,211	51,761	254,914	8,372	246,541
セグメント利益又は損 失( )	2,281	1,230	3,996	1,878	1,837	3,506	14,729	1,180	15,910

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額1,180百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額1,481百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 301百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織再編に伴い報告セグメントを従来の「菓子・食品部門」「冷菓部門」「乳業部門」「食品原料部門」「海外部門」から、「健康・食品事業」「乳業事業」「栄養菓子事業」「食品原料事業」「国内その他事業」「海外事業」に変更しております。なお、これらのセグメント変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	162円39銭	204円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	10,412	12,992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	10,412	12,992
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,117	63,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上「普通株式の期中平均株式数」は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(信託口)」所有の当社株式数(前第3四半期連結累計期間22千株、当第3四半期連結累計期間 - 千株)を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2023年8月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....2,543百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年9月4日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月 6 日

江崎グリコ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 大

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美和 一馬

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている江崎グリコ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、江崎グリコ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。